

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月10日
【発行者名】	大和住銀投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多田 正己
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	ディスクロージャー部 植松 克彦
【電話番号】	03-6205-0200
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	チャイナ騰飛（チャイナ・エクイティ・オープン）
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

**1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】**

平成26年4月14日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、有価証券報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものであります。

**2【訂正箇所および訂正事項】**

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1 ファンドの性格

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

#### (3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成26年2月末現在）

(以下略)

<訂正後>

#### (3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成26年8月末現在）

(以下略)

#### 2 投資方針

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

#### (3) 運用体制

(以下略)

\* 当ファンドの運用モニタリング業務に従事する人員数は、平成26年2月末現在で約10名です。

(以下略)

<訂正後>

#### (3) 運用体制

(以下略)

\* 当ファンドの運用モニタリング業務に従事する人員数は、平成26年8月末現在で約10名です。

(以下略)

[次へ](#)

## 5 運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

チャイナ騰飛（チャイナ・エクイティ・オープン）

(1)投資状況

（平成26年8月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
株式	中国	6,073,167,993	51.02%
	香港	2,682,890,700	22.54%
	ケイマン諸島	2,297,393,007	19.30%
	バミューダ	641,187,529	5.39%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		207,808,252	1.75%
純資産総額		11,902,447,481	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成26年8月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	TENCENT HOLDINGS LTD ケイマン諸島	株式 ソフトウェア・ サービス	668,500	1,635 1,093,021,566	1,709 1,143,110,934	- -	9.60%
2	CHINA MOBILE LTD 香港	株式 電気通信サービ ス	845,000	1,020 862,090,125	1,276 1,078,601,940	- -	9.06%
3	CHINA CONSTRUCTION BANK-H 中国	株式 銀行	10,275,600	74 765,805,530	77 793,303,036	- -	6.67%
4	IND & COMM BK OF CHINA - H 中国	株式 銀行	10,628,045	66 709,594,178	68 730,924,664	- -	6.14%
5	BANK OF CHINA LTD - H 中国	株式 銀行	11,514,000	46 533,038,327	48 556,146,925	- -	4.67%
6	CNOOC LTD 香港	株式 エネルギー	2,606,000	179 468,629,683	202 527,905,759	- -	4.44%
7	PETROCHINA CO LTD-H 中国	株式 エネルギー	2,966,000	131 388,913,784	146 434,948,476	- -	3.65%
8	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H 中国	株式 エネルギー	4,165,200	96 403,487,922	104 434,139,629	- -	3.65%
9	CHINA LIFE INSURANCE CO-H 中国	株式 保険	1,077,000	278 300,453,921	301 324,230,850	- -	2.72%
10	PING AN INSURANCE CO-H 中国	株式 保険	328,000	790 259,368,624	852 279,775,800	- -	2.35%
11	CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H 中国	株式 保険	520,000	374 194,812,800	390 202,814,040	- -	1.70%
12	CHINA STATE CONSTRUCTION INT ケイマン諸島	株式 資本財	1,104,827	180 198,973,597	163 180,347,540	- -	1.52%
13	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST 香港	株式 不動産	608,800	269 164,136,741	291 177,577,219	- -	1.49%
14	CHINA SHENHUA ENERGY CO - H 中国	株式 エネルギー	571,000	289 165,023,568	299 171,135,552	- -	1.44%
15	CHINA MERCHANTS BANK - H 中国	株式 銀行	823,946	197 162,499,618	198 163,381,570	- -	1.37%
16	LENOVO GROUP LTD 香港	株式 テクノロジー・ ハードウェアお よび機器	948,000	141 134,199,259	155 147,137,184	- -	1.24%
17	CHINA TELECOM CORP LTD 中国	株式 電気通信サービ ス	2,354,000	52 123,781,323	62 146,773,783	- -	1.23%
18	SIHUAN PHARMACEUTICAL HLDGS バミューダ	株式 医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエン ス	2,120,000	67 142,111,656	68 144,664,560	- -	1.22%
19	CHINA UNICOM HONG KONG LTD 香港	株式 電気通信サービ ス	790,000	165 130,647,672	178 141,006,468	- -	1.18%
20	HENGAN INTL GROUP CO LTD	株式	114,000	1,110	1,095	-	1.05%

	ケイマン諸島	家庭用品・パーソナル用品		126,601,560	124,847,442	-	
21	CHINA OILFIELD SERVICES-H 中国	株式 エネルギー	414,000	266 110,235,009	292 121,034,142	-	1.02%
22	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H 中国	株式 素材	261,500	379 99,367,908	375 98,143,303	-	0.82%
23	CITIC SECURITIES CO LTD-H 中国	株式 各種金融	398,000	236 94,150,243	244 97,451,892	-	0.82%
24	ZHUZHOU CSR TIMES ELECTRIC-H 中国	株式 資本財	267,000	351 93,777,075	356 95,206,059	-	0.80%
25	CSR CORP LTD-H 中国	株式 資本財	974,000	89 87,315,204	92 90,051,949	-	0.76%
26	SHANGHAI INDUSTRIAL HLDG 香港	株式 資本財	258,000	326 84,229,776	345 89,062,632	-	0.75%
27	ENN ENERGY HOLDINGS LTD ケイマン諸島	株式 公益事業	120,000	740 88,869,960	739 88,709,400	-	0.75%
28	PICC PROPERTY & CASUALTY -H 中国	株式 保険	490,000	155 76,314,168	172 84,312,732	-	0.71%
29	CHINA RESOURCES LAND LTD ケイマン諸島	株式 不動産	350,000	203 71,087,940	238 83,544,720	-	0.70%
30	CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS 香港	株式 公益事業	254,000	306 77,826,108	314 79,865,220	-	0.67%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
株式	98.25%
合計	98.25%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

業種別	投資比率
(海外)	
銀行	20.25%
エネルギー	15.08%
電気通信サービス	11.88%
ソフトウェア・サービス	10.06%
保険	7.78%
資本財	6.51%
公益事業	4.98%
不動産	4.09%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.79%
運輸	2.75%
素材	2.38%
自動車・自動車部品	2.27%
各種金融	1.77%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.22%
耐久消費財・アパレル	1.06%
家庭用品・パーソナル用品	1.05%
小売	0.66%
食品・生活必需品小売り	0.65%
半導体・半導体製造装置	0.41%
食品・飲料・タバコ	0.36%
商業・専門サービス	0.28%
小計	98.25%
合計	98.25%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

#### 投資不動産物件

（平成26年8月末現在）

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

（平成26年8月末現在）

該当事項はありません。

#### (3)運用実績

##### 純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）

第2計算期間末 (平成17年1月11日)	99,398	-	0.9248	-
第3計算期間末 (平成17年7月11日)	76,910	80,359	1.0016	1.0466
第4計算期間末 (平成18年1月11日)	56,931	62,597	1.0942	1.2042
第5計算期間末 (平成18年7月11日)	48,589	53,565	1.1717	1.2917
第6計算期間末 (平成19年1月11日)	61,806	68,238	1.5330	1.6930
第7計算期間末 (平成19年7月11日)	75,202	81,914	1.9047	2.0747
第8計算期間末 (平成20年1月11日)	72,311	78,709	1.9161	2.0861
第9計算期間末 (平成20年7月11日)	42,926	46,173	1.3220	1.4220
第10計算期間末 (平成21年1月13日)	20,196	-	0.7041	-
第11計算期間末 (平成21年7月13日)	29,573	30,422	1.0140	1.0440
第12計算期間末 (平成22年1月12日)	29,991	33,227	1.1122	1.2322
第13計算期間末 (平成22年7月12日)	26,081	-	0.9767	-
第14計算期間末 (平成23年1月11日)	24,430	25,158	1.0059	1.0359
第15計算期間末 (平成23年7月11日)	21,450	-	0.9732	-
第16計算期間末 (平成24年1月11日)	14,252	-	0.7232	-
第17計算期間末 (平成24年7月11日)	12,839	-	0.7191	-
第18計算期間末 (平成25年1月11日)	16,040	-	0.9828	-
第19計算期間末 (平成25年7月11日)	12,904	-	0.9109	-
平成25年8月末日	13,257	-	0.9763	-
平成25年9月末日	13,357	-	1.0278	-
平成25年10月末日	13,275	-	1.0490	-
平成25年11月末日	13,867	-	1.1307	-
平成25年12月末日	13,132	-	1.1318	-
第20計算期間末 (平成26年1月14日)	11,608	12,418	1.0040	1.0740
平成26年1月末日	11,366	-	0.9700	-
平成26年2月末日	11,414	-	0.9806	-
平成26年3月末日	11,125	-	0.9671	-
平成26年4月末日	10,927	-	0.9587	-
平成26年5月末日	11,068	-	0.9814	-
平成26年6月末日	11,210	-	1.0100	-
第21計算期間末 (平成26年7月11日)	11,306	-	1.0271	-
平成26年7月末日	11,992	-	1.1028	-
平成26年8月末日	11,902	-	1.1156	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

#### 分配の推移

期間	1口当りの分配金(円)
第2期(平成16年7月13日～平成17年1月11日)	0
第3期(平成17年1月12日～平成17年7月11日)	0.0450
第4期(平成17年7月12日～平成18年1月11日)	0.1100
第5期(平成18年1月12日～平成18年7月11日)	0.1200
第6期(平成18年7月12日～平成19年1月11日)	0.1600
第7期(平成19年1月12日～平成19年7月11日)	0.1700
第8期(平成19年7月12日～平成20年1月11日)	0.1700
第9期(平成20年1月12日～平成20年7月11日)	0.1000
第10期(平成20年7月12日～平成21年1月13日)	0
第11期(平成21年1月14日～平成21年7月13日)	0.0300
第12期(平成21年7月14日～平成22年1月12日)	0.1200
第13期(平成22年1月13日～平成22年7月12日)	0
第14期(平成22年7月13日～平成23年1月11日)	0.0300
第15期(平成23年1月12日～平成23年7月11日)	0
第16期(平成23年7月12日～平成24年1月11日)	0

第17期（平成24年1月12日～平成24年7月11日）	0
第18期（平成24年7月12日～平成25年1月11日）	0
第19期（平成25年1月12日～平成25年7月11日）	0
第20期（平成25年7月12日～平成26年1月14日）	0.0700
第21期（平成26年1月15日～平成26年7月11日）	0

## 収益率の推移

期間	収益率
第2期（平成16年7月13日～平成17年1月11日）	5.0%
第3期（平成17年1月12日～平成17年7月11日）	13.2%
第4期（平成17年7月12日～平成18年1月11日）	20.2%
第5期（平成18年1月12日～平成18年7月11日）	18.0%
第6期（平成18年7月12日～平成19年1月11日）	44.5%
第7期（平成19年1月12日～平成19年7月11日）	35.3%
第8期（平成19年7月12日～平成20年1月11日）	9.5%
第9期（平成20年1月12日～平成20年7月11日）	25.8%
第10期（平成20年7月12日～平成21年1月13日）	46.7%
第11期（平成21年1月14日～平成21年7月13日）	48.3%
第12期（平成21年7月14日～平成22年1月12日）	21.5%
第13期（平成22年1月13日～平成22年7月12日）	12.2%
第14期（平成22年7月13日～平成23年1月11日）	6.1%
第15期（平成23年1月12日～平成23年7月11日）	3.3%
第16期（平成23年7月12日～平成24年1月11日）	25.7%
第17期（平成24年1月12日～平成24年7月11日）	0.6%
第18期（平成24年7月12日～平成25年1月11日）	36.7%
第19期（平成25年1月12日～平成25年7月11日）	7.3%
第20期（平成25年7月12日～平成26年1月14日）	17.9%
第21期（平成26年1月15日～平成26年7月11日）	2.3%

（注）収益率 = （当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額） ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

## (4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第2期（平成16年7月13日～平成17年1月11日）	2,157,096,289	7,637,847,006
第3期（平成17年1月12日～平成17年7月11日）	609,508,973	31,302,968,299
第4期（平成17年7月12日～平成18年1月11日）	1,120,128,389	25,880,236,960
第5期（平成18年1月12日～平成18年7月11日）	1,714,748,489	12,273,162,523
第6期（平成18年7月12日～平成19年1月11日）	3,575,609,627	4,728,225,520
第7期（平成19年1月12日～平成19年7月11日）	4,660,275,846	5,495,995,161
第8期（平成19年7月12日～平成20年1月11日）	5,645,088,993	7,388,193,802
第9期（平成20年1月12日～平成20年7月11日）	1,598,944,437	6,866,128,308
第10期（平成20年7月12日～平成21年1月13日）	1,408,160,118	5,195,340,278
第11期（平成21年1月14日～平成21年7月13日）	1,561,075,988	1,080,747,733
第12期（平成21年7月14日～平成22年1月12日）	557,421,398	2,755,405,150
第13期（平成22年1月13日～平成22年7月12日）	1,268,629,011	1,530,710,462
第14期（平成22年7月13日～平成23年1月11日）	41,502,296	2,460,501,599
第15期（平成23年1月12日～平成23年7月11日）	271,141,064	2,515,858,078
第16期（平成23年7月12日～平成24年1月11日）	100,440,602	2,434,400,486
第17期（平成24年1月12日～平成24年7月11日）	329,489,731	2,180,898,810
第18期（平成24年7月12日～平成25年1月11日）	66,033,732	1,599,823,958
第19期（平成25年1月12日～平成25年7月11日）	24,173,324	2,180,318,979
第20期（平成25年7月12日～平成26年1月14日）	54,212,610	2,657,015,824
第21期（平成26年1月15日～平成26年7月11日）	266,531,134	821,890,650

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## (参考情報)

2014年8月29日 現在

## 基準価額・純資産の推移



## 分配の推移

2014年7月	0円
2014年1月	700円
2013年7月	0円
2013年1月	0円
2012年7月	0円
設定来累計	11,250円

\* 分配金は1万口当たり、税引前

## 主要な資産の状況

上位10銘柄

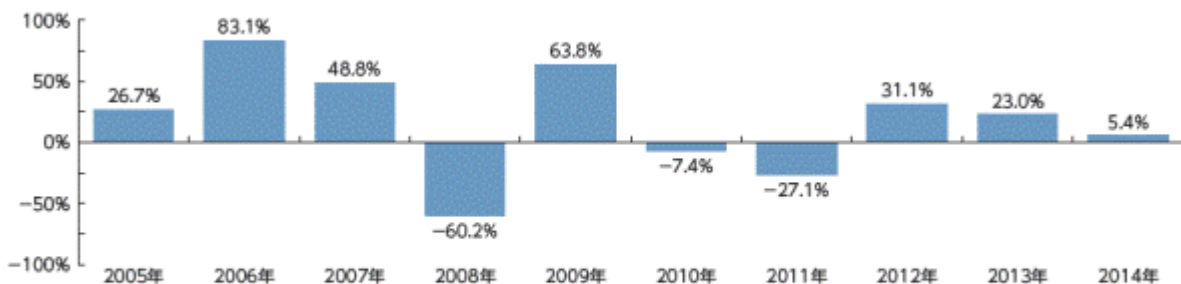
	投資銘柄	業種	投資比率
1	TENCENT HOLDINGS LTD	ソフトウェア・サービス	9.6%
2	CHINA MOBILE LTD	電気通信サービス	9.1%
3	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	6.7%
4	IND & COMM BK OF CHINA - H	銀行	6.1%
5	BANK OF CHINA LTD - H	銀行	4.7%
6	CNOOC LTD	エネルギー	4.4%
7	PETROCHINA CO LTD-H	エネルギー	3.7%
8	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	エネルギー	3.6%
9	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	保険	2.7%
10	PING AN INSURANCE CO-H	保険	2.4%

\* 投資比率は全て純資産総額対比 \* 業種は世界産業分類基準(GICS)

上位10業種

	業種	投資比率
1	銀行	20.3%
2	エネルギー	15.1%
3	電気通信サービス	11.9%
4	ソフトウェア・サービス	10.1%
5	保険	7.8%
6	資本財	6.5%
7	公益事業	5.0%
8	不動産	4.1%
9	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.8%
10	運輸	2.8%

## 年間収益率の推移



\* ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2014年は8月末までの収益率です。

\* ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

\* ファンドには、ベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。



## 第2【管理及び運営】

### 3 資産管理等の概要

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(5) その他

(以下略)

運用にかかる報告等開示方法

委託会社は、決算日から3ヵ月以内に有価証券報告書を提出します。また、委託会社は決算時に運用報告書を作成し、販売会社を通じて受益者へ交付します。

(以下略)

< 訂正後 >

(5) その他

(以下略)

運用にかかる報告等開示方法

委託会社は、決算日から3ヵ月以内に有価証券報告書を提出します。また、委託会社は決算時および償還時に運用報告書（交付運用報告書を作成している場合は、交付運用報告書）を作成し、販売会社を通じて受益者へ交付します。

(以下略)

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21期計算期間（平成26年1月15日から平成26年7月11日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

## 1 財務諸表

## チャイナ騰飛（チャイナ・エクイティ・オープン）

## (1) 貸借対照表

区分	第20期 平成26年1月14日現在 金額（円）	第21期 平成26年7月11日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	132,279,042	108,499,114
コール・ローン	1,311,120,165	264,132,423
株式	11,107,478,583	10,808,412,351
新株予約権証券	-	282,265
未収入金	-	44,623,940
未収配当金	688,803	178,068,015
流動資産合計	12,551,566,593	11,404,018,108
資産合計	12,551,566,593	11,404,018,108
負債の部		
流動負債		
未払金	-	2,262,978
未払収益分配金	809,396,410	-
未払解約金	23,441,546	6,606,860
未払受託者報酬	7,193,280	5,823,196
未払委託者報酬	102,145,042	82,689,837
その他未払費用	691,408	606,433
流動負債合計	942,867,686	97,989,304
負債合計	942,867,686	97,989,304
純資産の部		
元本等		
元本	11,562,805,860	11,007,446,344
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	45,893,047	298,582,460
（分配準備積立金）	3,257,052,307	3,216,707,724
元本等合計	11,608,698,907	11,306,028,804
純資産合計	11,608,698,907	11,306,028,804
負債純資産合計	12,551,566,593	11,404,018,108

## (2) 損益及び剰余金計算書

区分	第20期 自 平成25年7月12日 至 平成26年1月14日 金額（円）	第21期 自 平成26年1月15日 至 平成26年7月11日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	77,945,826	258,424,285
受取利息	55,929	63,293
有価証券売買等損益	1,870,171,867	282,702,495

為替差損益	412,221,173	205,951,251
営業収益合計	2,360,394,795	335,238,822
営業費用		
受託者報酬	7,193,280	5,823,196
委託者報酬	102,145,042	82,689,837
その他費用	8,131,515	8,141,018
営業費用合計	117,469,837	96,654,051
営業利益又は営業損失（ ）	2,242,924,958	238,584,771
経常利益又は経常損失（ ）	2,242,924,958	238,584,771
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,242,924,958	238,584,771
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	368,381,157	16,375,382
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,261,470,496	45,893,047
剰余金増加額又は欠損金減少額	242,216,152	988,080
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	236,007,737	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,208,415	988,080
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	3,258,820
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	3,258,820
分配金	809,396,410	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	45,893,047	298,582,460

[次へ](#)

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第21期	
	自 平成26年 1月15日	至 平成26年 7月11日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式及び新株予約権証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	
3. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金 外国株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>	
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p> <p>(2) 当ファンドの計算期間は、前計算期末が休日のため、平成26年 1月15日から平成26年 7月11日までとなっております。</p>	

## (貸借対照表に関する注記)

項目	第20期	第21期
	平成26年 1月14日現在	平成26年 7月11日現在
1. 元本状況		
期首元本額	14,165,609,074円	11,562,805,860円
期中追加設定元本額	54,212,610円	266,531,134円
期中一部解約元本額	2,657,015,824円	821,890,650円
2. 受益権の総数	11,562,805,860口	11,007,446,344口

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第20期	第21期																
	自 平成25年 7月12日 至 平成26年 1月14日	自 平成26年 1月15日 至 平成26年 7月11日																
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	23,622,844円	18,823,843円																
2. 分配金の計算過程 第20期計算期間末（平成26年 1月14日）に、投資信託約款に基づき計算した7,556,447,796円（1万口当たり6,535.13円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い809,396,410円（1万口当たり700円）を分配しております。		該当事項はありません。																
<table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>65,691,531円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>3,489,999,079円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>4,000,757,186円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>7,556,447,796円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>(6,535.13円)</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>809,396,410円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>(700円)</td> </tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	65,691,531円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	3,489,999,079円	分配準備積立金	4,000,757,186円	分配可能額	7,556,447,796円	（1万口当たり分配可能額）	(6,535.13円)	収益分配金	809,396,410円	（1万口当たり収益分配金）	(700円)		
配当等収益 （費用控除後）	65,691,531円																	
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																	
収益調整金	3,489,999,079円																	
分配準備積立金	4,000,757,186円																	
分配可能額	7,556,447,796円																	
（1万口当たり分配可能額）	(6,535.13円)																	
収益分配金	809,396,410円																	
（1万口当たり収益分配金）	(700円)																	

## (金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第21期	
	自 平成26年 1月15日	至 平成26年 7月11日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第21期	
	平成26年 7月11日現在	
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。	

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

## 第20期（平成26年 1月14日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株 式	1,159,849,866
合計	1,159,849,866

## 第21期（平成26年 7月11日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株 式	234,571,741
新株予約権証券	127,328
合計	234,699,069

## （デリバティブ取引等関係に関する注記）

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 第20期（平成26年 1月14日現在）

該当事項はありません。

## 第21期（平成26年 7月11日現在）

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

## 第21期（自 平成26年 1月15日 至 平成26年 7月11日）

該当事項はありません。

## （1口当たり情報）

第20期 平成26年 1月14日現在		第21期 平成26年 7月11日現在	
1口当たり純資産額	1.0040円	1口当たり純資産額	1.0271円
「1口 = 1円（10,000口 = 10,040円）」		「1口 = 1円（10,000口 = 10,271円）」	

## （4）附属明細表

## 有価証券明細表

&lt;株式&gt;

通貨	銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ ・ドル	BAIDU INC - SPON ADR	1,800	183.320	329,976.000	
	小計(アメリカ・ドル) 1銘柄	1,800	-	329,976.000 (33,449,667)	
香港 ・ドル	AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS IN	85,000	50.000	4,250,000.000	
	AIA GROUP LTD	70,600	39.150	2,763,990.000	
	AIR CHINA LIMITED-H	820,000	4.610	3,780,200.000	
	ANGANG STEEL CO LTD-H	536,000	5.270	2,824,720.000	
	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	261,500	28.400	7,426,600.000	
	AVICHINA INDUSTRY & TECH-H	400,000	4.400	1,760,000.000	
	BANK OF CHINA LTD - H	11,714,000	3.460	40,530,440.000	
	BAOXIN AUTO GROUP LTD	455,000	6.700	3,048,500.000	
	BEIJING ENTERPRISES WATER GR	934,000	5.300	4,950,200.000	
	BEIJING JINGNENG CLEAN ENE-H	800,000	3.800	3,040,000.000	
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	120,000	23.350	2,802,000.000	
	BRILLIANCE CHINA AUTOMOTI	290,000	15.460	4,483,400.000	
	BYD CO LTD-H	68,000	46.550	3,165,400.000	
	CHEUNG KONG HOLDING	11,000	142.000	1,562,000.000	
	CHEUNG KONG INFRASTRUCTUR	10,000	53.000	530,000.000	
	CHINA CINDA ASSET MANAGEME-H	550,000	4.010	2,205,500.000	
	CHINA CITIC BANK	1,175,000	4.760	5,593,000.000	
	CHINA COAL ENERGY CO - H	610,000	4.180	2,549,800.000	
	CHINA COMMUNICATIONS SERVICE	936,000	3.650	3,416,400.000	
	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	10,543,600	5.570	58,727,852.000	
	CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	230,000	11.420	2,626,600.000	
	CHINA EVERBRIGHT LTD	154,000	10.460	1,610,840.000	
	CHINA GAS HOLDINGS LTD	250,000	15.940	3,985,000.000	
	CHINA HUIZHAN DAIRY HOLDINGS	168,000	1.770	297,360.000	
	CHINA LESSO GROUP HOLDINGS LTD	598,000	4.210	2,517,580.000	
	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	1,077,000	20.850	22,455,450.000	
	CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	628,000	7.840	4,923,520.000	
	CHINA MERCHANTS BANK - H	873,946	14.740	12,881,964.040	
	CHINA MERCHANTS HLDGS INT	182,000	25.200	4,586,400.000	
	CHINA MINSHENG BANKING-H	520,800	7.100	3,697,680.000	
	CHINA MOBILE LTD	858,000	76.250	65,422,500.000	
	CHINA OILFIELD SERVICES-H	370,000	19.940	7,377,800.000	
	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	688,800	20.150	13,879,320.000	
	CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	540,000	28.000	15,120,000.000	
	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	4,265,200	7.240	30,880,048.000	
	CHINA RAILWAY GROUP LTD - H	1,000,000	4.050	4,050,000.000	
	CHINA RAILWAYS CONSTRUCTIO-H	238,000	7.450	1,773,100.000	
	CHINA RESOURCES ENTERPRISE	314,000	21.400	6,719,600.000	
	CHINA RESOURCES LAND LTD	350,000	15.180	5,313,000.000	
	CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS	254,000	22.900	5,816,600.000	
	CHINA SHENHUA ENERGY CO - H	571,000	21.600	12,333,600.000	
	CHINA SHIPPING DEVELOPMEN	400,000	4.720	1,888,000.000	
	CHINA STATE CONSTRUCTION INT	1,104,827	13.460	14,870,971.420	
	CHINA TELECOM CORP LTD	2,754,000	3.930	10,823,220.000	
CHINA UNICOM HONG KONG LTD	856,000	12.360	10,580,160.000		
CITIC SECURITIES CO LTD-H	398,000	17.680	7,036,640.000		
CNOOC LTD	2,606,000	13.440	35,024,640.000		
COSCO PACIFIC LIMITED	364,000	10.740	3,909,360.000		
CSR CORP LTD-H	1,074,000	6.700	7,195,800.000		
CT ENVIRONMENTAL GROUP LTD	300,000	5.590	1,677,000.000		
DAPHNE INTERNATIONAL HOLDING	600,000	3.130	1,878,000.000		
DONGFANG ELECTRIC CORPORATION LTD-H	167,000	13.860	2,314,620.000		
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	120,000	55.350	6,642,000.000		
FAR EAST GLOBAL GROUP LTD	1,200,000	1.400	1,680,000.000		
FIH MOBILE LTD	500,000	4.820	2,410,000.000		
FOSUN INTERNATIONAL	500,000	10.200	5,100,000.000		
GCL POLY ENERGY HOLDINGS LTD	950,000	2.710	2,574,500.000		
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LTD	1,770,000	2.950	5,221,500.000		
GOME ELECTRICAL APPLIANCES	2,400,000	1.260	3,024,000.000		
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	128,000	29.750	3,808,000.000		
GREENLAND HONG KONG HOLDINGS LTD	410,000	3.570	1,463,700.000		
HAIER ELECTRONICS GROUP CO	140,000	21.400	2,996,000.000		

HAITONG SECURITIES CO LTD-H	280,000	12.400	3,472,000.000	
HENGAN INTL GROUP CO LTD	114,000	83.000	9,462,000.000	
HUADIAN FUXIN ENERGY CORP -H	506,000	4.040	2,044,240.000	
HUADIAN POWER INTL CORP-H	354,000	5.050	1,787,700.000	
HUANENG POWER INTL INC-H	560,000	8.740	4,894,400.000	
HUANENG RENEWABLES CORP-H	1,186,000	2.360	2,798,960.000	
HUTCHISON WHAMPOA	29,000	105.300	3,053,700.000	
IND & COMM BK OF CHINA - H	10,828,045	4.990	54,031,944.550	
JIANGXI COPPER COMPANY LTD-H	194,000	13.240	2,568,560.000	
KINGSOFT CORP LTD	50,000	23.200	1,160,000.000	
KUNLUN ENERGY COMPANY LTD	392,000	12.120	4,751,040.000	
LENOVO GROUP LTD	998,000	10.580	10,558,840.000	
LI NING CO	605,000	5.400	3,267,000.000	
LONGFOR PROPERTIES	373,000	10.060	3,752,380.000	
NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS	339,000	5.310	1,800,090.000	
ORIENT OVERSEAS INTL LTD	50,500	38.300	1,934,150.000	
PAX GLOBAL TECHNOLOGY LTD	460,000	5.310	2,442,600.000	
PETROCHINA CO LTD-H	2,966,000	9.800	29,066,800.000	
PICC PROPERTY & CASUALTY -H	490,000	11.640	5,703,600.000	
PING AN INSURANCE CO-H	328,000	59.100	19,384,800.000	
SHANGHAI ELECTRIC GRP CORP-H	1,088,000	3.220	3,503,360.000	
SHANGHAI INDUSTRIAL HLDG	258,000	24.400	6,295,200.000	
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	334,000	15.880	5,303,920.000	
SIHUAN PHARMACEUTICAL HLDGS	2,170,000	5.010	10,871,700.000	
SINOPEC SHANGHAI PETROCHE	708,000	2.270	1,607,160.000	
SINOTRANS CO LTD	700,000	5.340	3,738,000.000	
SUN HUNG KAI PROPERTIES	17,000	106.300	1,807,100.000	
SUNNY OPTICAL TECH	88,000	10.720	943,360.000	
TENCENT HOLDINGS LTD	675,000	122.200	82,485,000.000	
TRULY INTERNATIONAL HOLDINGS	100,000	4.750	475,000.000	
WASION GROUP HOLDINGS LTD	130,000	5.980	777,400.000	
WHARF HOLDINGS LTD	39,000	56.000	2,184,000.000	
XINYI GLASS HOLDING CO LTD	426,000	4.670	1,989,420.000	
XINYI SOLAR HOLDINGS LTD	468,000	2.150	1,006,200.000	
ZHUZHOU CSR TIMES ELECTRIC-H	282,000	26.250	7,402,500.000	
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY-H	536,000	4.610	2,470,960.000	
ZTE CORP-H	209,116	15.220	3,182,745.520	
小計(香港・ドル)99銘柄	92,592,934	-	823,773,905.530 (10,774,962,684)	
合計	92,594,734	-	10,808,412,351 (10,808,412,351)	

## &lt; 株式以外の有価証券 &gt;

通貨	種類	銘柄	証券数	評価額	備考
香港 ・ドル	新株予約権証券	SUN HUNG KA-CW16	2,083.000	21,579.880	
	小計(香港・ドル)1銘柄		2,083.000	21,579.880 (282,265)	
合計				282,265 (282,265)	

- (注) 1. 各種通貨ごとの小計の欄における( )内の金額は、邦貨換算額であります。  
2. 合計欄は邦貨金額を表示しております。( )内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。  
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入有価証券 時価比率	有価証券の合計 金額に対する比率
アメリカ・ドル	外国株式 1銘柄	0.29%	0.31%
香港・ドル	外国株式 99銘柄	95.30%	99.69%
香港・ドル	新株予約権証券 1銘柄	0.00%	0.00%

組入有価証券時価比率とは、純資産額に対する比率であります。

[前へ](#) [次へ](#)



2 ファンドの現況  
純資産額計算書  
（平成26年8月末現在）

チャイナ騰飛（チャイナ・エクイティ・オープン）

資産総額	11,958,659,510	円
負債総額	56,212,029	円
純資産総額（ - ）	11,902,447,481	円
発行済数量	10,669,224,876	口
1単位当り純資産額（ / ）	1.1156	円

[前へ](#)

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

##### 1 委託会社等の概況

###### (1) 資本金の額

資本金の額：20億円（平成26年8月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

###### (2) 会社の機構

会社は、8名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行います。

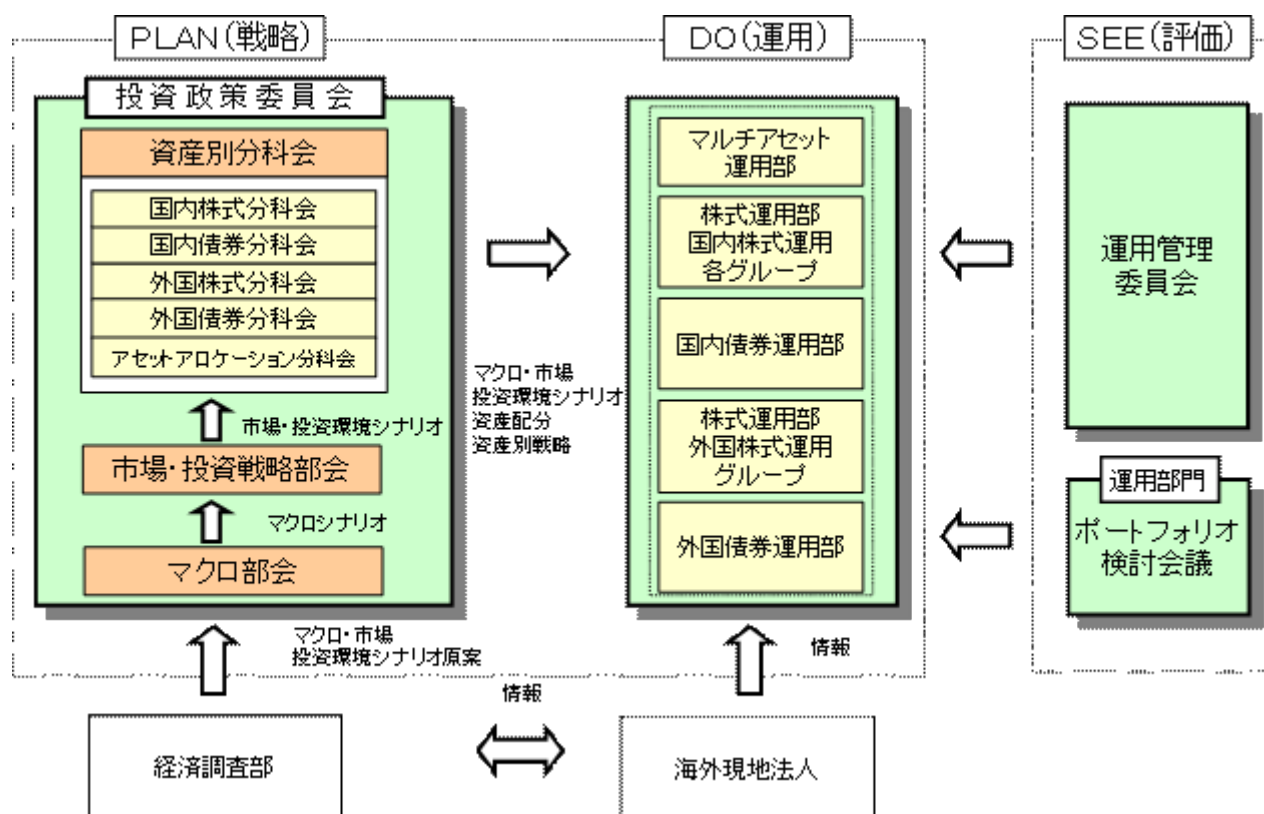
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の6名以上が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

#### < 投信運用の意思決定プロセス >



##### 2 事業の内容及び営業の概況

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年4月1日付で、大和投資顧問株式会

社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成26年8月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、218本であり、その純資産総額は、約2,913,352百万円です（なお、親投資信託72本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	13	148,802百万円
追加型株式投資信託	199	2,715,875百万円
単位型公社債投資信託	6	48,674百万円
合計	218	2,913,352百万円

[次へ](#)

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

## (1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成26年3月末現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

< 参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要 >

- ・ 資本金：51,000百万円（平成26年3月末現在）
- ・ 事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・ 再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

## (2) 投資顧問会社

名称

Daiwa SB Investments (HK) Limited

資本金の額

平成26年3月末現在：10百万香港ドル（約133百万円）

（注）香港ドルの円貨換算は、平成26年8月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1香港ドル＝13.38円）によります。

事業の内容

同社（所在地：香港）は、1988年2月に香港法に基づき、香港において設立された会社で、大和住銀投信投資顧問株式会社の100%子会社です。同社は、主に、機関投資家等に対して資産運用業務を行っており、主として、アジア地域の株式等の運用を行っています。

## (3) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成26年3月末現在	事業の内容
大和証券株式会社	100,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

以上

### 3 委託会社等の経理状況

- 1 . 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）により作成しております。
- 2 . 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3 . 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第42期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

## ( 1 ) 貸借対照表

( 単位：千円 )

		第41期 (平成25年3月31日)	第42期 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金・預金		17,579,316	17,588,077
前払費用		156,563	149,868
未収委託者報酬		2,378,328	2,410,896
未収運用受託報酬		799,736	895,204
未収収益		21,990	15,769
繰延税金資産		473,110	490,240
その他		3,144	13,019
流動資産計		21,412,190	21,563,076
<b>固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建物	1	183,873	162,431
器具備品	1	87,233	68,912
土地		710	710
リース資産	1	8,895	9,490
有形固定資産計		280,711	241,544
<b>無形固定資産</b>			
ソフトウェア		261,979	173,597
ソフトウェア仮勘定		-	3,150
電話加入権		12,706	12,706
無形固定資産計		274,685	189,454
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券		5,125,836	5,381,370
関係会社株式		1,169,774	1,169,774
従業員長期貸付金		1,904	2,299
長期差入保証金		509,430	511,366
出資金		132,660	132,660
繰延税金資産		548,043	611,818
その他		1,716	2,209
貸倒引当金		70,650	70,650
投資その他の資産計		7,418,714	7,740,848
固定資産計		7,974,112	8,171,846
資産合計		29,386,302	29,734,923

(単位：千円)

	第41期 (平成25年3月31日)	第42期 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
リース債務	3,396	3,558
未払金	165,892	158,035
未払手数料	1,113,859	1,109,332
未払費用	1,127,749	1,020,908
未払法人税等	939,336	1,316,049
賞与引当金	880,000	955,000
役員賞与引当金	73,000	80,000
その他	20,203	21,473
流動負債計	4,323,437	4,664,357
<b>固定負債</b>		
リース債務	5,944	6,569
退職給付引当金	1,268,146	1,391,001
役員退職慰労引当金	148,470	116,430
固定負債計	1,422,561	1,514,000
負債合計	5,745,998	6,178,358

(単位：千円)

	第41期 (平成25年3月31日)	第42期 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,000,000	2,000,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	343,731	343,731
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	1,100,000	1,100,000

繰越利益剰余金	19,981,120	19,953,563
利益剰余金合計	21,424,851	21,397,294
株主資本合計	23,581,120	23,553,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,183	3,001
評価・換算差額等合計	59,183	3,001
純資産合計	23,640,304	23,556,565
負債純資産合計	29,386,302	29,734,923

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	第41期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第42期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	2,960,778	3,557,574
委託者報酬	27,854,931	27,766,163
その他営業収益	90,710	69,161
営業収益計	30,906,420	31,392,899
営業費用		
支払手数料	13,056,993	13,355,205
広告宣伝費	175,532	204,927
公告費	1,059	269
調査費		
調査費	1,114,992	1,191,119
委託調査費	4,000,398	3,772,225
委託計算費	131,444	145,854
営業雑経費		
通信費	31,982	35,588
印刷費	404,102	495,807
協会費	27,397	26,478
諸会費	4,830	2,206
その他	30,634	34,597
営業費用計	18,979,368	19,264,279
一般管理費		
給料		
役員報酬	201,630	201,630
給料・手当	2,883,776	2,983,202
賞与	55,582	92,691



退職金		4,450	5,583
福利厚生費		559,967	614,668
交際費		22,159	19,862
旅費交通費		146,403	167,353
租税公課		72,111	74,265
不動産賃借料		726,878	618,978
退職給付費用		213,305	222,235
固定資産減価償却費		79,314	77,093
賞与引当金繰入額		873,819	939,093
役員退職慰労引当金繰入額		38,530	38,530
役員賞与引当金繰入額		67,700	87,400
諸経費		255,296	290,905
一般管理費計		6,200,926	6,433,492
営業利益		5,726,125	5,695,126
営業外収益			
受取配当金		25,045	34,957
受取利息		3,232	3,291
投資有価証券売却益		33,455	68,331
為替差益		2,945	1,706
その他		11,668	11,918
営業外収益計		76,346	120,205
営業外費用			
投資有価証券売却損		-	23,470
その他		55	-
営業外費用計		55	23,470
経常利益		5,802,417	5,791,861
特別利益			
投資有価証券売却益		42,767	-
特別利益計		42,767	-
特別損失			
投資有価証券売却損	1	111,382	-
固定資産除却損		7	1,884
その他		4,575	-
特別損失計		115,965	1,884
税引前当期純利益		5,729,219	5,789,977
法人税、住民税及び事業税		2,213,779	2,321,531
法人税等調整額		32,604	49,846
法人税等合計		2,181,175	2,271,684

当期純利益

3,548,044

3,518,293

## (3) 株主資本等変動計算書

第41期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期末首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	18,204,076
当期変動額						
剰余金の配当						1,771,000
当期純利益						3,548,044
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計						1,777,044
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,981,120

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期末首残高	19,647,807	21,804,076	14,256	14,256	21,789,820
当期変動額					
剰余金の配当	1,771,000	1,771,000			1,771,000
当期純利益	3,548,044	3,548,044			3,548,044
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			73,440	73,440	73,440
当期変動額合計	1,777,044	1,777,044	73,440	73,440	1,850,484
当期末残高	21,424,851	23,581,120	59,183	59,183	23,640,304

第42期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期末首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,981,120
当期変動額						
剰余金の配当						3,545,850
当期純利益						3,518,293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計						27,556
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,953,563

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期末首残高	21,424,851	23,581,120	59,183	59,183	23,640,304
当期変動額					
剰余金の配当	3,545,850	3,545,850			3,545,850
当期純利益	3,518,293	3,518,293			3,518,293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			56,182	56,182	56,182
当期変動額合計	27,556	27,556	56,182	56,182	83,739
当期末残高	21,397,294	23,553,563	3,001	3,001	23,556,565

[前へ](#) [次へ](#)

## 注記事項

## 重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>				
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table><tr><td>建物</td><td>15～30年</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>4～15年</td></tr></table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物	15～30年	器具備品	4～15年
建物	15～30年			
器具備品	4～15年			
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p>				
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>				

## 表示方法の変更

## （損益計算書関係）

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた4,583千円は、「固定資産除却損」7千円、「その他」4,575千円として組み替えております。

## （貸借対照表関係）

第41期 (平成25年3月31日)		第42期 (平成26年3月31日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額		1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	354,743千円	建物	389,326千円
器具備品	307,425千円	器具備品	282,257千円
リース資産	7,382千円	リース資産	10,890千円
2.保証債務		2.保証債務	
被保証者	従業員	被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン	被保証債務の内容	住宅ローン
金額	15,346千円	金額	11,273千円

## （損益計算書関係）

関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	第41期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	第42期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1.投資有価証券売却損	111,382千円	-

## （株主資本等変動計算書関係）

第41期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

## 1.発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

## 2.配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,771,000	460	平成24年3月31日	平成24年6月29日

## (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通 株式	3,545,850	利益 剰余金	921	平成25年3月31日	平成25年6月25日

第42期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

## 1.発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850

合 計	3,850	-	-	3,850
-----	-------	---	---	-------

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,545,850	921	平成25年3月31日	平成25年6月25日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通 株式	3,515,050	利益 剰余金	913	平成26年3月31日	平成26年6月25日

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注2)を参照ください)。

第41期(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	17,579,316	17,579,316	-
(2) 未収委託者報酬	2,378,328	2,378,328	-
(3) 未収運用受託報酬	799,736	799,736	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,074,700	5,074,700	-
資産計	25,832,081	25,832,081	-
(1) 未払手数料	1,113,859	1,113,859	-
(2) 未払費用(*1)	853,268	853,268	-
負債計	1,967,127	1,967,127	-

(\*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

第42期(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	17,588,077	17,588,077	-
(2) 未収委託者報酬	2,410,896	2,410,896	-
(3) 未収運用受託報酬	895,204	895,204	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,330,234	5,330,234	-
資産計	26,224,413	26,224,413	-
(1) 未払手数料	1,109,332	1,109,332	-
(2) 未払費用(*1)	752,915	752,915	-
負債計	1,862,248	1,862,248	-

(\*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## 負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	第41期(平成25年3月31日)	第42期(平成26年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774	1,169,774
(3) 長期差入保証金	509,430	511,366

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については  
2.(4) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第41期(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	17,579,316	-	-	-
未収委託者報酬	2,378,328	-	-	-
未収運用受託報酬	799,736	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	-	1,106,722	4,006	-
合計	20,757,380	1,106,722	4,006	-

第42期(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	17,588,077	-	-	-
未収委託者報酬	2,410,896	-	-	-
未収運用受託報酬	895,204	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期のあるもの	1,141,800	1,960,844	1,113,993	-
合計	22,035,978	1,960,844	1,113,993	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式

第41期(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第42期(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第41期(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	3,683,580	3,683,580	100,780
小計	3,683,580	3,582,800	100,780
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	1,391,120	1,400,000	8,880
小計	1,391,120	1,400,000	8,880
合計	5,074,700	4,982,800	91,900

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 51,135千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



第42期（平成26年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	3,171,477	3,105,800	65,677
小計	3,171,477	3,105,800	65,677
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	2,158,757	2,219,774	61,017
小計	2,158,757	2,219,774	61,017
合計	5,330,234	5,325,574	4,660

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第41期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	953,041	76,223	111,382

第42期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	2,506,861	68,331	23,470

（退職給付関係）

第41期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

区分	第41期 （平成25年3月31日）
退職給付債務	1,268,146
退職給付引当金	1,268,146

## 3. 退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

区分	第41期 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
勤務費用	156,423

確定拠出年金掛金	56,882
退職給付費用	213,305

第42期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

### 1.採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

### 2.簡便法を適用した確定給付制度

#### （1）簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

退職給付引当金の期首残高	1,268,146
退職給付費用	162,502
退職給付の支払額	76,988
その他	37,340
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>1,391,001</u>

（注）その他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

#### （2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

積立型制度の退職給付債務	-
年金資産	-
	-
<u>非積立型制度の退職給付債務</u>	<u>1,391,001</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,391,001</u>
<u>退職給付引当金</u>	<u>1,391,001</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,391,001</u>

#### （3）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 162,502千円

### 3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、59,733千円であります。

#### （表示方法の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当事業年度より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、（退職給付関係）注記の表示方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、（退職給付関係）の注記の組替えは行っておりません。

#### （税効果会計関係）

##### 1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

第41期	第42期
（平成25年3月31日）	（平成26年3月31日）

(1)流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	78,096	89,569
賞与引当金	334,400	339,980
社会保険料	33,579	33,038
未払事業所税	5,144	4,961
その他	21,890	22,690
繰延税金資産合計	473,110	490,240
(2)固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	454,741	495,196
投資有価証券	2,469	2,469
ゴルフ会員権	32,333	32,333
役員退職慰労引当金	55,431	41,449
その他	70,587	76,831
繰延税金資産小計	615,562	648,280
評価性引当額	34,803	34,803
繰延税金資産合計	580,759	613,477
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	32,716	1,659
繰延税金負債合計	32,716	1,659
繰延税金資産の純額	548,043	611,818

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5  
 以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成  
 26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金  
 資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の38.0%から35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は36,865千円減少し、法人税等調整額が36,865千円増加し  
 ております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第41期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	27,854,931	2,960,778	90,710	30,906,420

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

第42期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	27,766,163	3,557,574	69,161	31,392,899

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

第41期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 割合	関連当事 者 との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係 会社の 子会社	大和証券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	5,028,224	未払 手数料	536,727
その他 の関係 会社の 子会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	2,621,684	未払 手数料	250,310

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第42期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 割合	関連当事 者 との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	大和証券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	5,613,672	未払 手数料 料	488,758
その他 の関係 会社の 子会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	3,142,899	未払 手数料 料	277,360

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代 hands 手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

（1株当たり情報）

	第41期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第42期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	6,140円34銭	6,118円59銭
1株当たり当期純利益金額	921円57銭	913円84銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第41期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第42期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	3,548,044	3,518,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,548,044	3,518,293
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

#### 4 利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

#### 5 その他

- (1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項  
当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

- (2) 訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

[前へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成26年8月22日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているチャイナ騰飛（チャイナ・エクイティ・オープン）の平成26年1月15日から平成26年7月11日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チャイナ騰飛（チャイナ・エクイティ・オープン）の平成26年7月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月13日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。